

# 四 半 期 報 告 書

(第81期第3四半期) 自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

# 目 次

頁

## 第81期第3四半期 四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員等の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34
四半期レビュー報告書.....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第81期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 荒川化学工業株式会社

**【英訳名】** ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末村 長弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

**【電話番号】** 06(6209)8500 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務統轄部長 延廣 徹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

**【電話番号】** 06(6209)8500 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務統轄部長 延廣 徹

**【縦覧に供する場所】** 荒川化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	41,860	49,278	15,183	16,992	56,861
経常利益 (百万円)	2,853	2,445	1,197	819	3,224
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,423	1,593	752	627	1,395
純資産額 (百万円)	—	—	36,577	37,505	36,880
総資産額 (百万円)	—	—	64,255	76,234	64,048
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,761.41	1,807.43	1,775.81
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.70	79.14	37.38	31.18	69.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	55.2	47.7	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,292	△2,045	—	△2,650	4,969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,401	△3,704	—	△1,799	△3,451
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,599	8,392	—	7,330	△1,642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	6,094	9,157	6,745
従業員数 (名)	—	—	1,274	1,305	1,298

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が提出会社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	取引の内容
(連結子会社) 荒川ヨーロッパ社	ドイツ シュバルバッハ市	52 千ユーロ	化成品	100.0	1人	樹脂製品、販売手数料

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,305
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	691
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(トン)	前年同四半期比(%)
製紙薬品	46,630	—
化成品	37,235	—
電子材料	2,912	—
合計	86,777	—

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づく見込生産方式をとっております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
製紙薬品	4,628	—
化成品	8,845	—
電子材料	3,453	—
その他	65	—
合計	16,992	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子製紙株	2,277	15.0	2,163	12.7

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。



### 3 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 出資持分および事業の譲受に関する契約

当社は、ザ ダウ ケミカル カンパニーより荒川ヨーロッパ社の出資持分60%を平成22年10月28日に譲り受けました。また、荒川ヨーロッパ社は、ザ ダウ ケミカル カンパニーがドイツで保有運営する水素化石油樹脂製造設備等を平成22年10月29日に譲り受けました。これにより、当社グループはコア事業の一つである水素化石油樹脂事業のグローバル展開によるさらなる拡大を推進してまいります。

荒川ヨーロッパ社が譲り受けた水素化石油樹脂製造設備等は、当第3四半期連結会計期間末における連結貸借対照表には計上されておりません。

概要等については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

#### (2) 当社が技術を援助している契約

当第3四半期連結会計期間において、事業の譲受により終了した重要な契約は以下のとおりであります。

契約年月日	相手先名	国名	契約内容	摘要
平成9年8月25日	ザ ダウ ケミカル カンパニー	米国	粘着・接着剤用樹脂のノウハウ 開示、その製造・販売の許可	期限：平成13年2月から10年間 対価：頭金とロイヤリティ

(注) 平成22年10月をもって当該契約を終了いたしました。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、政策効果の一巡や夏場以降の急激な円高による輸出の伸び悩みなどにより、景気回復は足踏み状態となりました。

また、世界経済は、中国を中心とした新興国にけん引され、景気は緩やかに回復したものの、政策効果の一巡などにより、先進国で景気回復のペースが鈍化傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主原料であるロジンの価格高騰に対応した価格改定ならびに新製品の開発および基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化などによる製品コストの低減に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、秋口以降ロジン価格の騰勢はよりいっそう強まり、さらなる価格改定に努めましたが、収益性が大きく悪化しました。

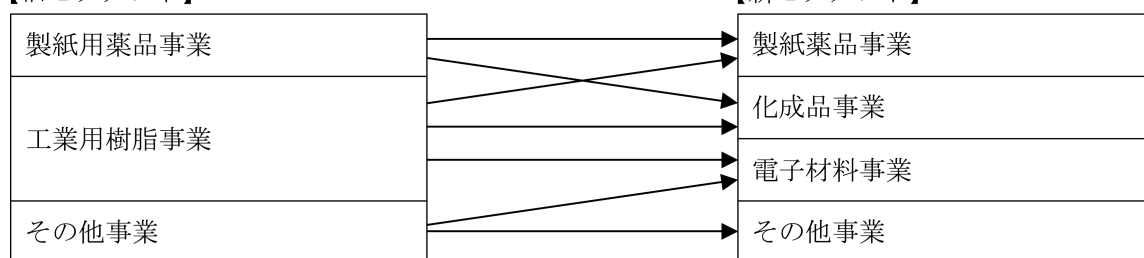
その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は169億92百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は7億33百万円（同32.7%減）、経常利益は8億19百万円（同31.5%減）、四半期純利益は6億27百万円（同16.6%減）となりました。

なお、建設を進めていた中国子会社の広西梧州荒川化学工業有限公司は、平成22年10月に稼動を開始しました。また、平成22年11月1日に公表しましたとおり、ダウ・ケミカル社の水素化石油樹脂事業を譲り受けた荒川ヨーロッパ社は、100%子会社として順調に稼動しております。

第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および同適用指針によるセグメント情報の開示をおこなっており、セグメント情報を変更しております。

従来のセグメント区分と当第3四半期連結会計期間のセグメント区分との関係は次のとおりであります。

##### 【旧セグメント】



セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 製紙薬品事業

国内製紙業界は、本格的な回復に至らず、生産調整が継続されるなど、低調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、紙の生産が拡大し、子会社における紙力増強剤の需要も回復してまいりました。このような環境のもと、当事業におきましては、全体では需要が回復基調となりました。

その結果、売上高は46億28百万円、セグメント利益は1億97百万円となりました。

② 化成品事業

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、回復傾向にあるものの、需要は伸び悩みました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの需要が回復基調となりました。また、海外子会社におきましては、需要が拡大しました。

その結果、売上高は88億45百万円、セグメント利益は3億10百万円となりました。

③ 電子材料事業

電子工業業界は、需要の回復がみられたものの、ディスプレイ関連分野において生産調整がおこなわれるなど、伸び率は低下しました。このような環境のもと、当事業におきましては、精密部品洗浄剤および機能性ファインケミカル製品などの需要は好調に推移しましたが、光硬化型樹脂の需要がディスプレイ関連分野で減少しました。

その結果、売上高は34億53百万円、セグメント利益は1億19百万円となりました。

④ その他事業

売上高は65百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの四半期連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が175.7%、固定長期適合率が56.1%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ27億21百万円増加（前年同四半期比30億63百万円増）し、91億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億50百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益（8億61百万円）、減価償却費（5億78百万円）および仕入債務の増加（18億59百万円）などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加（32億28百万円）、たな卸資産の増加（12億84百万円）および法人税等の支払（2億43百万円）などにより資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億99百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（13億18百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億30百万円の増加となりました。これは、社債および長期借入金の純増加（77億49百万円）が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億65百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループにおいては、さらなる発展を目指して、平成20年4月より第2次中期5ヵ年経営計画をスタートさせております。第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ「PINE DASH 1000」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

第2次中期5ヵ年経営計画においては、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、各施策を実施し、経営目標である平成25年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益52億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円、自己資本当期純利益率7%以上の達成に取り組んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成20年4月にスタートしました、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することでありませぬ。

第2次中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

① 基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

② 伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業（報告セグメントではともに電子材料事業）から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③ 新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④ 経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、広西梧州荒川化学工業有限公司の粘着・接着剤用樹脂製造設備の新設につきましては、平成22年10月に完了いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,150,400	20,150,400	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	20,150,400	—	3,128	—	3,350

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,085,600	200,856	—
単元未満株式	普通株式 53,200	—	—
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,856	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	11,600	—	11,600	0.06
計	—	11,600	—	11,600	0.06

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,200	1,174	1,022	971	1,030	1,053	987	849	888
最低(円)	1,083	961	922	906	944	982	823	767	808

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの、役員の異動は次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役業務統轄部長 兼情報システム部長	取締役業務統轄部長 兼経理部長 兼情報システム部長	延 廣 徹	平成22年10月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,258	6,857
受取手形及び売掛金	※2 27,614	21,719
商品及び製品	6,113	5,679
仕掛品	608	611
原材料及び貯蔵品	4,662	4,382
繰延税金資産	413	705
その他	1,458	745
貸倒引当金	△89	△116
流動資産合計	50,041	40,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,328	6,647
機械装置及び運搬具（純額）	3,714	4,475
土地	5,424	5,424
建設仮勘定	5,114	1,497
その他（純額）	570	612
有形固定資産合計	※1 21,153	※1 18,657
無形固定資産		
のれん	254	—
その他	392	411
無形固定資産合計	647	411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877	3,719
繰延税金資産	221	169
その他	318	526
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	4,392	4,393
固定資産合計	26,193	23,462
資産合計	76,234	64,048

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,145	10,122
短期借入金	9,961	7,673
未払法人税等	85	1,179
賞与引当金	520	1,050
役員賞与引当金	34	45
修繕引当金	74	—
設備関係支払手形	※2 272	93
その他	4,384	3,133
流動負債合計	28,479	23,297
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	2,841	1,436
繰延税金負債	62	129
退職給付引当金	2,059	2,064
修繕引当金	—	42
資産除去債務	95	—
その他	189	197
固定負債合計	10,249	3,870
負債合計	38,729	27,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	30,154	29,073
自己株式	△11	△11
株主資本合計	36,621	35,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	653
為替換算調整勘定	△759	△431
評価・換算差額等合計	△221	221
少数株主持分	1,106	1,117
純資産合計	37,505	36,880
負債純資産合計	76,234	64,048

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,860	49,278
売上原価	31,603	38,891
売上総利益	10,256	10,387
販売費及び一般管理費	※ 7,702	※ 8,115
営業利益	2,554	2,272
営業外収益		
受取利息	6	19
受取配当金	76	87
受取技術料	78	118
持分法による投資利益	55	56
その他	233	167
営業外収益合計	450	449
営業外費用		
支払利息	130	143
為替差損	—	63
その他	20	70
営業外費用合計	151	276
経常利益	2,853	2,445
特別利益		
固定資産売却益	0	47
貸倒引当金戻入額	—	25
段階取得に係る差益	—	48
特別利益合計	0	120
特別損失		
固定資産除売却損	63	32
減損損失	360	—
固定資産評価損	1	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
特別損失合計	425	99
税金等調整前四半期純利益	2,427	2,466
法人税、住民税及び事業税	965	549
法人税等調整額	△41	255
法人税等合計	924	805
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,660
少数株主利益	80	66
四半期純利益	1,423	1,593

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,183	16,992
売上原価	11,345	13,641
売上総利益	3,838	3,351
販売費及び一般管理費	※ 2,747	※ 2,617
営業利益	1,090	733
営業外収益		
受取利息	1	16
受取配当金	33	39
受取技術料	25	65
持分法による投資利益	21	21
その他	79	51
営業外収益合計	161	193
営業外費用		
支払利息	39	59
社債発行費	—	34
その他	15	13
営業外費用合計	55	107
経常利益	1,197	819
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	13
段階取得に係る差益	—	48
特別利益合計	0	62
特別損失		
固定資産除売却損	9	13
固定資産評価損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	10	21
税金等調整前四半期純利益	1,187	861
法人税、住民税及び事業税	254	32
法人税等調整額	134	191
法人税等合計	388	223
少数株主損益調整前四半期純利益	—	637
少数株主利益	45	9
四半期純利益	752	627

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,427	2,466
減価償却費	1,557	1,686
減損損失	360	—
のれん償却額	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	609	△528
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除売却損益 (△は益)	62	△15
受取利息及び受取配当金	△82	△107
支払利息	130	143
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,174	△4,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	798	△857
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,021	2,425
その他	△158	△936
小計	3,563	△621
利息及び配当金の受取額	129	135
利息の支払額	△131	△144
法人税等の支払額	△268	△1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,292	△2,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	4	10
有形固定資産の取得による支出	△1,310	△2,796
有形固定資産の売却による収入	7	47
投資有価証券の取得による支出	△15	△358
投資有価証券の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△15	△67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△480
子会社出資金の取得による支出	△122	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3	△55
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△3,704

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,867	1,832
長期借入れによる収入	—	3,118
長期借入金の返済による支出	△288	△1,010
社債の発行による収入	—	4,965
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△443	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	8,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718	2,412
現金及び現金同等物の期首残高	6,812	6,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,094	※ 9,157

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、荒川ヨーロッパ社の出資持分を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、荒川ヨーロッパ社の出資持分を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 0社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は95百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 為替差益および為替差損は、前第3四半期連結累計期間において、「為替差益」として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、「為替差損」として営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」の金額は3百万円であります。</p>



当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

#### 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法  
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げは、正味売却価額が簿価を明らかに下回るものについてのみ実施しております。
- 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
また繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

##### 原価差異の繰延処理

連続プラントにおいて、定期的な修繕が特定の四半期におこなわれるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	46,735百万円	45,662百万円
※2 期末日手形の処理	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 194百万円 支払手形 484百万円 設備関係支払手形 16百万円</p>	—

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>運送費 1,498百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5百万円</p> <p>給与 1,273百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 606百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30百万円</p> <p>退職給付費用 199百万円</p> <p>減価償却費 168百万円</p> <p>研究開発費 2,089百万円</p> <p>のれん償却額 18百万円</p>	<p>運送費 1,683百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p>給与 1,347百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 525百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 34百万円</p> <p>退職給付費用 173百万円</p> <p>減価償却費 159百万円</p> <p>研究開発費 2,050百万円</p>

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>運送費 541百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p>給与 407百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 250百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12百万円</p> <p>退職給付費用 66百万円</p> <p>減価償却費 56百万円</p> <p>研究開発費 781百万円</p>	<p>運送費 564百万円</p> <p>給与 447百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 151百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10百万円</p> <p>退職給付費用 57百万円</p> <p>減価償却費 54百万円</p> <p>研究開発費 665百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,205百万円	現金及び預金勘定 9,258百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △111百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △100百万円
現金及び現金同等物 6,094百万円	現金及び現金同等物 9,157百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,150,400株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,616株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	4,580	10,493	109	15,183	(一)	15,183
営業利益	367	722	1	1,090	(一)	1,090

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業 ……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	12,860	28,690	309	41,860	(一)	41,860
営業利益	859	1,691	3	2,554	(一)	2,554

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業 ……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	13,793	2,285	204	16,283	(1,100)	15,183
営業利益	865	213	12	1,090	—	1,090

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	38,754	5,615	489	44,859	(2,998)	41,860
営業利益	2,197	334	22	2,554	—	2,554

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,508	183	13	98	2,804
II 連結売上高(百万円)					15,183
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	1.2	0.1	0.7	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、デンマーク、イギリス、スペイン

その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,583	472	150	258	7,465
II 連結売上高(百万円)					41,860
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	1.1	0.4	0.6	17.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、デンマーク、イギリス、スペイン

その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」	……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「化成品事業」	……	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等
「電子材料事業」	……	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄機械、機能性ファインケミカル製品等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,307	24,768	10,986	49,062	216	49,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	474	474	32	507
計	13,307	24,768	11,460	49,536	249	49,785
セグメント利益	616	1,084	644	2,346	1	2,347

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、損害保険等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,628	8,845	3,453	16,927	65	16,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	114	114	10	124
計	4,628	8,845	3,568	17,042	75	17,117
セグメント利益	197	310	119	627	1	628

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、損害保険等を含んでおります。



3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,346
「その他」の区分の利益	1
全社費用の配賦差額(注)1	151
営業外損益(注)2	△226
四半期連結損益計算書の営業利益	2,272

(注)1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	627
「その他」の区分の利益	1
全社費用の配賦差額(注)1	141
営業外損益(注)2	△36
四半期連結損益計算書の営業利益	733

(注)1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当社の持分法適用関連会社である荒川ヨーロッパ社の出資持分を追加取得し連結子会社としました。これに伴い「化成品事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては254百万円でありま  
 す。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

社債および長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債	5,000	5,004	4	(注) 1
長期借入金	4,780	4,777	△3	(注) 2

(注) 1 社債の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れをおこなった場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、長期借入金のうち1,938百万円は1年内返済予定の長期借入金であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率および取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 荒川ヨーロッパ社

事業の内容 水素化石油樹脂事業

② 企業結合を行った主な理由

水素化石油樹脂事業のグローバル展開によるさらなる拡大のため。

③ 企業結合日

平成22年10月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分譲受

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした出資持分譲受のためであります。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の説明

荒川ヨーロッパ社の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成22年12月31日としているため、荒川ヨーロッパ社の業績は平成22年1月1日から平成22年9月30日まで持分法を適用し、平成22年10月1日から平成22年12月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得前に保有していた荒川ヨーロッパ社の出資持分の時価	2.89百万ユーロ
	企業結合日に取得した荒川ヨーロッパ社の出資持分の時価	4.34百万ユーロ
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0.08百万ユーロ
取得原価		7.31百万ユーロ

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

0.85百万ユーロ

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2.22百万ユーロ

なお、のれんは暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

主として荒川ヨーロッパ社の水素化石油樹脂事業から期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、(6)については監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,807.43円	1株当たり純資産額 1,775.81円

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 70.70円	1株当たり四半期純利益金額 79.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,423	1,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,423	1,593
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,082	20,138,807

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37.38円	1株当たり四半期純利益金額 31.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	752	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	752	627
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,961	20,138,784

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日)

当社は、平成23年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である広西荒川化学工業有限公司を解散および清算することを決議いたしました。

1 解散の理由

当該子会社は、安定的なロジン資源の確保と生松脂からロジンおよびロジン誘導体を一貫生産することを目的として設立いたしました。中国におけるロジン事業のさらなる拡大を推進するため、経営基盤の安定化と経営の効率化を目的とし、子会社間での資産譲渡等による統合をおこなったうえで解散することといたしました。

2 当該子会社の概要

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| (1) 名称     | 広西荒川化学工業有限公司            |
| (2) 主な事業内容 | ロジンおよびロジン誘導体などの製造ならびに販売 |
| (3) 資本金    | 12,000千円                |
| (4) 出資割合   | 100%                    |

3 解散の時期

平成23年1月27日 当社取締役会で解散決議  
平成23年7月以降 清算終了(予定)

4 当該解散による会社の損失見込み額および営業活動等へ及ぼす重要な影響

解散および清算にともなう影響は軽微であります。

## 2 【その他】

第81期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 251百万円     |
| ② 1株当たり配当金           | 12円50銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





